

高知労働局発表
令和3年6月29日
午前 8:30 解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 西村 利昭
地方労働市場情報官 高橋 昭彦
電話 088-885-6051

報道関係者各位

高知県の雇用失業情勢（令和3年5月分）

令和3年5月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、緩やかに持ち直している。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

- **有効求人倍率（季調値）**は1.09倍で、前月に比べ0.02ポイント上回り、6か月連続1倍台となった。
 - ・有効求人数（季調値）は14,189人で、前月に比べ334人（2.4%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・有効求職者数（季調値）は13,030人で、前月に比べ46人（0.4%）増加し、4か月連続の増加。（第1-1表参照）
- **新規求人倍率（季調値）**は2.13倍で、前月に比べ0.48ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。
 - ・新規求人数（季調値）は5,469人で、前月に比べ659人（13.7%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・新規求職者数（季調値）は2,564人で、前月に比べ▲346人（▲11.9%）減少し、5か月ぶりの減少。（第1-1表参照）
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.70倍で、前年同月に比べ0.07ポイント増加した。
（第1-2表参照）
- **新規求人数（原数値）**は4,463人で、前年同月に比べ1,066人（31.4%）増加し、3か月連続の増加となった。
（第1-3表参照）
産業別にみると、
 - ・増加…サービス業（280人、73.7%）、建設業（236人、72.4%）、医療、福祉（197人、20.0%）など10業種
 - ・減少…金融業、保険業（▲13人、▲31.0%）、教育、学習支援業（▲12人、▲17.6%）、公務、その他（▲2人、▲1.3%）の3業種（第2-1表参照）
- **新規求職者数（原数値）**は2,311人で、前年同月に比べ▲58人（▲2.4%）減少し、3か月ぶりの減少となった。
（第1-3表参照）
- **就職件数**は848件で、前年同月に比べ58件（7.3%）増加し、2か月ぶりの増加となった。
（第3表参照）
- **雇用保険被保険者数**は195,472人で、前年同月に比べ▲2,095人（▲1.1%）減少し、18か月連続の減少となった。
（第4表参照）
- ※**全国の有効求人倍率（季調値）**は1.09倍で、前月と同水準。なお、高知県は全国で34番目。
（第6表参照）

高知県の雇用失業情勢（令和3年5月）

高知労働局職業安定部職業安定課

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.09倍で、前月に比べ0.02ポイント上回り、6か月連続1倍台となった。

- ・有効求人数（季調値）は14,189人で、前月に比べ334人（2.4%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・有効求職者数（季調値）は13,030人で、前月に比べ46人（0.4%）増加し、4か月連続の増加。

新規求人倍率（季調値）は2.13倍で、前月に比べ0.48ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

- ・新規求人数（季調値）は5,469人で、前月に比べ659人（13.7%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・新規求職者数（季調値）は2,564人で、前月に比べ▲346人（▲11.9%）減少し、5か月ぶりの減少。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	
有効求人倍率(倍)	1.20	1.27	1.27	0.99	0.94	1.04	1.09	1.07	1.09	
前年度差、前月差	0.07	0.07	0.00	▲0.28	▲0.12	▲0.02	0.05	▲0.02	0.02	
有効求人数	15,539	15,914	15,852	12,584	11,150	13,332	13,997	13,855	14,189	
前年度比、前月比、差	2.0	2.4	▲0.4	▲20.6	▲12.5 ▲1,597	▲2.3 ▲311	5.0 665	▲1.0 ▲142	2.4 334	
有効求職者数	12,925	12,485	12,492	12,691	11,903	12,875	12,889	12,984	13,030	
前年度比、前月比、差	▲4.0	▲3.4	0.1	1.6	▲1.2 ▲150	0.1 11	0.1 14	0.7 95	0.4 46	
新規求人倍率(倍)	1.79	1.93	1.93	1.76	1.54	1.71	1.99	1.65	2.13	
前年度差、前月差	0.06	0.14	0.00	▲0.17	▲0.12	▲0.14	0.28	▲0.34	0.48	
新規求人数	5,737	5,892	5,800	4,752	4,125	4,776	5,545	4,810	5,469	
前年度比、前月比、差	▲0.4	2.7	▲1.6	▲18.1	▲6.5 ▲289	▲2.5 ▲120	16.1 769	▲13.3 ▲735	13.7 659	
新規求職者数	3,200	3,058	3,001	2,699	2,680	2,785	2,788	2,910	2,564	
前年度比、前月比、差	▲4.0	▲4.4	▲1.9	▲10.1	0.7 18	5.3 139	0.1 3	4.4 122	▲11.9 ▲346	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。
 3. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%), 同右欄は前月差(人)。

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.70倍で、前年同月に比べ0.07ポイント増加した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月					
有効求人倍率(倍)	1.20	1.27	1.27	0.99	0.87	1.10	1.06	1.00	1.02					
前年度差、前年同月差	0.07	0.07	0.00	▲0.28	▲0.31	▲0.19	▲0.12	0.02	0.15					
有効求人数(全数)	15,539	15,914	15,852	12,584	10,782	14,093	15,044	14,100	13,685					
前年度比、前年同月比、差	2.0	2.4	▲0.4	▲20.6	▲30.6 ▲4,747	▲11.3 ▲1,797	▲6.2 ▲992	9.1 1,177	26.9 2,903					
有効求職者数(全数)	12,925	12,485	12,492	12,691	12,331	12,767	14,160	14,033	13,443					
前年度比、前年同月比、差	▲4.0	▲3.4	0.1	1.6	▲6.5 ▲851	3.5 430	4.6 623	6.8 898	9.0 1,112					
正社員有効求人倍率(倍)	0.70	0.73	0.76	0.69	0.63	0.73	0.67	0.68	0.70					
前年度差、前年同月差	0.11	0.03	0.03	▲0.07	▲0.08	▲0.03	0.00	0.04	0.07					
正社員有効求人数	6,080	6,151	6,309	5,636	4,988	46.3	6,097	43.3	6,162	41.0	6,192	43.9	6,014	43.9
前年度比、前年同月比、差	10.0	1.2	2.6	▲10.7	▲19.6 ▲1,217	▲1.8 ▲113	3.6 213	13.0 714	20.6 1,026					
正社員有効求職者数	8,719	8,432	8,290	8,168	7,913	64.2	8,315	65.1	9,178	64.8	9,046	64.5	8,570	63.8
前年度比、前年同月比、差	▲6.5	▲3.3	▲1.7	▲1.5	▲9.5 ▲828	1.5 124	3.0 270	5.4 462	8.3 657					
パート有効求人倍率(倍)	1.49	1.57	1.54	1.05	0.85	1.25	1.27	1.09	1.05					
前年度差、前年同月差	▲0.12	0.08	▲0.03	▲0.49	▲0.53	▲0.39	▲0.33	0.00	0.20					
パート有効求人数	6,024	6,188	6,297	4,593	3,704	34.4	5,415	38.4	6,261	41.6	5,391	38.2	5,084	37.2
前年度比、前年同月比、差	▲6.3	2.7	1.8	▲27.1	▲38.8 ▲2,344	▲17.9 ▲1,183	▲11.8 ▲836	9.4 464	37.3 1,380					
パート有効求職者数	4,055	3,947	4,089	4,390	4,377	35.5	4,339	34.0	4,911	34.7	4,952	35.3	4,836	36.0
前年度比、前年同月比、差	1.5	▲2.7	3.6	7.4	▲0.2 ▲7	7.7 311	10.5 466	9.8 444	10.5 459					

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は4,463人で、前年同月に比べ1,066人（31.4%）増加し、3か月連続の増加となった。

新規求職者数（原数値）は2,311人で、前年同月に比べ▲58人（▲2.4%）減少し、3か月ぶりの減少となった。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月				
新規求人倍率(倍)	1.79	1.93	1.93	1.76	1.43	1.72	1.69	1.35	1.93					
前年度差、前年同月差	0.06	0.14	0.00	▲ 0.17	▲ 0.36	▲ 0.03	0.13	0.06	0.50					
新規求人数(全数)	5,737	5,892	5,800	4,752	3,397	5,216	6,308	5,204	4,463					
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	▲ 18.1	▲ 37.3	▲ 2,018	▲ 7.1	▲ 398	9.2	533	12.2	565	31.4	1,066
新規求職者数(全数)	3,200	3,058	3,001	2,699	2,369	3,031	3,724	3,844	2,311					
前年度比、前年同月比、差	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 10.1	▲ 21.5	▲ 649	▲ 5.6	▲ 179	0.8	28	6.5	236	▲ 2.4	▲ 58
正社員新規求人数	2,172	2,184	2,195	2,020	1,535	45.2	2,045	39.2	2,249	35.7	2,374	45.6	1,869	41.9
前年度比、前年同月比、差	7.4	0.6	0.5	▲ 8.0	▲ 29.3	▲ 637	10.8	200	12.1	243	17.4	351	21.8	334
正社員新規求職者数	2,208	2,120	2,042	1,779	1,514	63.9	2,125	70.1	2,418	64.9	2,451	63.8	1,558	67.4
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 12.9	▲ 25.5	▲ 518	▲ 2.7	▲ 59	▲ 0.7	▲ 17	5.5	128	2.9	44
パート新規求人数	2,217	2,312	2,381	1,837	1,168	34.4	2,212	42.4	2,994	47.5	1,890	36.3	1,648	36.9
前年度比、前年同月比、差	▲ 8.7	4.3	3.0	▲ 22.8	▲ 43.9	▲ 915	▲ 16.3	▲ 430	10.7	289	13.4	224	41.1	480
パート新規求職者数	919	889	905	876	845	35.7	902	29.8	1,295	34.8	1,374	35.7	746	32.3
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.2	▲ 3.3	1.8	▲ 3.2	▲ 12.3	▲ 119	▲ 4.0	▲ 38	10.3	121	9.2	116	▲ 11.7	▲ 99

(注) 1. 「年度」の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、

・増加…サービス業（280人、73.7%）、建設業（236人、72.4%）、医療、福祉（197人、20.0%）など10業種

・減少…金融業、保険業（▲13人、▲31.0%）、教育、学習支援業（▲12人、▲17.6%）、公務、その他（▲2人、▲1.3%）の3業種

主要産業別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月				
産業計（全数）	5,737	5,892	5,800	4,752	3,397	5,216	6,308	5,204	4,463					
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	▲ 18.1	▲ 37.3	▲ 2,018	▲ 7.1	▲ 398	9.2	533	12.2	565	31.4	1,066
農林、漁業	112	119	104	108	70	81	116	188	88					
前年度比、前年同月比、差	1.8	6.3	▲ 12.6	3.8	11.1	7	▲ 15.6	▲ 15	1.8	2	67.9	76	25.7	18
建設業	452	443	453	496	326	585	505	546	562					
前年度比、前年同月比、差	12.7	▲ 2.0	2.3	9.5	▲ 18.7	▲ 75	62.5	225	32.9	125	4.8	25	72.4	236
製造業	421	444	357	310	246	289	344	357	295					
前年度比、前年同月比、差	0.7	5.5	▲ 19.6	▲ 13.2	▲ 36.9	▲ 144	6.6	18	17.0	50	7.5	25	19.9	49
運輸業、郵便業	237	203	200	150	148	144	161	136	160					
前年度比、前年同月比、差	13.4	▲ 14.3	▲ 1.5	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 74	▲ 13.3	▲ 22	▲ 4.2	▲ 7	10.6	13	8.1	12
卸売業、小売業	1,156	1,278	1,273	811	565	673	1,207	863	694					
前年度比、前年同月比、差	▲ 15.5	10.6	▲ 0.4	▲ 36.3	▲ 55.9	▲ 717	▲ 41.1	▲ 469	40.5	348	3.5	29	22.8	129
金融業、保険業	54	46	57	60	42	34	89	77	29					
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.8	▲ 14.8	23.9	5.3	▲ 22.2	▲ 12	0.0	0	18.7	14	37.5	21	▲ 31.0	▲ 13
学術研究、専門・技術サービス業	132	135	130	110	56	120	113	143	105					
前年度比、前年同月比、差	6.5	2.3	▲ 3.7	▲ 15.4	▲ 56.6	▲ 73	▲ 14.3	▲ 20	▲ 2.6	▲ 3	44.4	44	87.5	49
宿泊業、飲食サービス業	458	430	430	294	162	215	458	363	209					
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.9	▲ 6.1	0.0	▲ 31.6	▲ 63.2	▲ 278	▲ 38.9	▲ 137	9.6	40	51.9	124	29.0	47
生活関連サービス業、娯楽業	214	214	180	133	102	124	168	166	145					
前年度比、前年同月比、差	1.9	0.0	▲ 15.9	▲ 26.1	▲ 31.1	▲ 46	5.1	6	33.3	42	▲ 12.6	▲ 24	42.2	43
教育、学習支援業	115	100	123	102	68	77	406	92	56					
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.0	▲ 13.0	23.0	▲ 17.1	▲ 33.3	▲ 34	▲ 23.0	▲ 23	▲ 4.7	▲ 20	22.7	17	▲ 17.6	▲ 12
医療、福祉	1,309	1,322	1,360	1,270	984	1,370	1,471	1,327	1,181					
前年度比、前年同月比、差	0.6	1.0	2.9	▲ 6.6	▲ 18.7	▲ 226	8.7	110	0.8	11	10.6	127	20.0	197
サービス業	606	633	604	488	380	470	583	626	660					
前年度比、前年同月比、差	13.1	4.5	▲ 4.6	▲ 19.2	▲ 34.1	▲ 197	7.1	31	▲ 5.8	▲ 36	10.4	59	73.7	280
公務、その他	277	342	363	293	155	920	480	137	153					
前年度比、前年同月比、差	1.1	23.5	6.1	▲ 19.3	▲ 30.5	▲ 68	▲ 9.4	▲ 95	▲ 10.1	▲ 54	▲ 8.7	▲ 13	▲ 1.3	▲ 2

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。

2. 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

3. 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は2,300人で、前年同月に比べ▲45人（▲1.9%）減少した。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月					
					令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月						
新規常用求職者数（全数）	3,123	3,005	2,941	2,644	2,345		3,016		3,700		3,812		2,300			
前年同月比、前年同月差	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 21.7	▲ 648	▲ 3.1	▲ 97	2.9	103	6.7	241	▲ 1.9	▲ 45		
在 職 者	全数に占める割合		958	921	878	783	544	23.2	1,239	41.1	1,615	43.6	715	18.8	624	27.1
前年同月比、前年同月差			0.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 10.8	▲ 26.3	▲ 194	▲ 3.3	▲ 42	7.5	113	13.3	84	14.7	80
離 職 者	全数に占める割合		1,862	1,820	1,824	1,658	1,619	69.0	1,555	51.6	1,781	48.1	2,804	73.6	1,501	65.3
前年同月比、前年同月差			▲ 4.8	▲ 2.3	0.2	▲ 9.1	▲ 17.9	▲ 354	▲ 3.7	▲ 60	▲ 0.7	▲ 12	2.1	58	▲ 7.3	▲ 118
うち事業主都合離職	全数に占める割合		559	536	513	489	489	20.9	359	11.9	524	14.2	1,061	27.8	390	17.0
前年同月比、前年同月差			9.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 12.4	▲ 69	▲ 14.7	▲ 62	5.0	25	▲ 1.3	▲ 14	▲ 20.2	▲ 99
うち自己都合離職	全数に占める割合		1,219	1,194	1,221	1,093	1,062	45.3	1,120	37.1	1,178	31.8	1,552	40.7	1,059	46.0
前年同月比、前年同月差			▲ 2.6	▲ 2.1	2.3	▲ 10.5	▲ 20.2	▲ 268	1.2	13	▲ 1.5	▲ 18	4.9	72	▲ 0.3	▲ 3
無 業 者	全数に占める割合		303	264	239	203	182	7.8	222	7.4	304	8.2	293	7.7	175	7.6
前年同月比、前年同月差			▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 35.5	▲ 100	2.3	5	0.7	2	51.0	99	▲ 3.8	▲ 7

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は848件で、前年同月に比べ58件（7.3%）増加し、2か月ぶりの増加となった。

就職率36.7%で、前年同月に比べ3.4ポイント上回った。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月					
					令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月						
就職件数（全数）	1,181	1,147	1,080	921	790		892		2,083		1,092		848			
前年同月比、前年同月差	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 35.6	▲ 436	▲ 3.7	▲ 34	4.2	83	▲ 3.7	▲ 42	7.3	58		
うち正社員	全数に占める割合		458	455	417	349	325	41.1	370	41.5	475	22.8	398	36.4	323	38.1
前年同月比、前年同月差			0.0	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 16.3	▲ 33.3	▲ 162	▲ 7.3	▲ 29	10.5	45	2.1	8	▲ 0.6	▲ 2
うちパート	全数に占める割合		377	370	384	404	308	39.0	363	40.7	1,245	59.8	522	47.8	378	44.6
前年同月比、前年同月差			▲ 7.6	▲ 1.9	3.8	5.2	▲ 16.1	▲ 59	19.0	58	13.1	144	▲ 2.6	▲ 14	22.7	70
就職率	36.9	37.5	36.0	34.1	33.3		29.4		55.9		28.4		36.7			
(就職件数/新規求職者数)	▲ 0.3	0.6	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 7.3		0.6		1.8		▲ 3.0		3.4			

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「正社員」「パート」右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は195,472人で、前年同月に比べ▲2,095人（▲1.1%）減少し、18か月連続の減少となった。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月					
					令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月						
適用事業所数	13,858	13,859	13,798	13,802	13,824		13,810		13,779		13,794		13,799			
前年同月比、前年同月差			0.7	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 26	0.2	22	▲ 0.1	▲ 11	▲ 0.1	▲ 9	▲ 0.2	▲ 25
被保険者数	197,039	197,361	197,419	196,928	197,567		196,548		194,881		194,441		195,472			
前年同月比、前年同月差			1.9	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 376	▲ 0.2	▲ 459	▲ 0.8	▲ 1,603	▲ 0.7	▲ 1,311	▲ 1.1	▲ 2,095	
資格取得者数	3,239	3,069	2,988	2,673	4,220		2,021		2,087		6,073		3,208			
前年同月比、前年同月差			▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 10.5	▲ 14.6	▲ 720	▲ 3.3	▲ 70	▲ 8.3	▲ 190	▲ 6.2	▲ 400	▲ 24.0	▲ 1,012
資格喪失者数	3,106	3,044	2,984	2,689	2,383		2,017		2,508		6,589		2,159			
前年同月比、前年同月差			1.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 9.9	▲ 13.3	▲ 365	▲ 11.5	▲ 262	▲ 10.5	▲ 294	▲ 8.1	▲ 582	▲ 9.4	▲ 224
受給資格決定件数	807	798	802	761	983		632		690		1,435		774			
前年同月比、前年同月差			▲ 4.2	▲ 1.1	0.5	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 45	▲ 10.4	▲ 73	8.0	51	▲ 5.1	▲ 77	▲ 21.3	▲ 209
初回受給者数	658	635	639	631	923		590		509		744		925			
前年同月比、前年同月差			▲ 3.9	▲ 3.5	0.6	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 49	10.1	54	5.4	26	2.5	18	0.2	2
受給者実人員	2,828	2,801	2,854	2,901	2,719		2,605		2,638		2,661		2,796			
前年同月比、前年同月差			▲ 4.3	▲ 1.0	1.9	1.6	▲ 11.3	▲ 346	6.8	167	11.1	264	5.0	126	2.8	77

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 受給資格決定件数の令和2年4月分～令和3年4月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.11倍、須崎所0.97倍、四万十所1.02倍、安芸所0.94倍、いの所0.60倍となり、高知所、須崎所、四万十所、安芸所で前年同月を上回った。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況				当月		
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月	令和3年5月		
高知県有効求人倍率(季調値)	1.20	1.27	1.27	0.99	0.94		1.04		1.09		1.07		1.09
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.34	1.44	1.45	1.10	0.97 ▲ 0.35	1.20 ▲ 0.29	1.16 ▲ 0.20	1.10 ▲ 0.02	1.11	0.14		
	有効求人数/前年同月比	11,286	11,645	11,610	8,856	7,613 ▲ 32.6	9,765 ▲ 15.6	10,539 ▲ 8.4	9,971	6.2	9,676	27.1	
	有効求職者/前年同月比	8,409	8,093	7,996	8,082	7,831 ▲ 8.7	8,171 5.0	9,048 7.3	9,096	8.6	8,739	11.6	
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	1.06	1.17	1.14	1.03	0.88 ▲ 0.20	1.21 0.00	1.07 ▲ 0.09	1.01 0.07	0.97	0.09		
	有効求人数/前年同月比	1,047	1,077	1,083	986	866 ▲ 22.3	1,081 ▲ 0.6	1,065 ▲ 2.3	1,037	9.2	972	12.2	
	有効求職者/前年同月比	986	924	950	961	981 ▲ 5.4	895 ▲ 0.2	999 6.4	1,024	1.6	1,005	2.4	
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	1.00	0.93	0.93	0.80	0.62 ▲ 0.32	0.94 0.11	0.98 0.21	0.98 0.32	1.02	0.40		
	有効求人数/前年同月比	1,283	1,162	1,182	1,066	808 ▲ 32.7	1,259 15.3	1,407 21.0	1,367	51.2	1,360	68.3	
	有効求職者/前年同月比	1,287	1,256	1,265	1,338	1,309 2.7	1,345 1.9	1,435 ▲ 5.5	1,398	2.3	1,331	1.7	
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	1.11	1.15	1.23	0.98	0.85 ▲ 0.41	1.13 ▲ 0.09	1.03 ▲ 0.07	0.94 ▲ 0.01	0.94	0.09		
	有効求人数/前年同月比	757	761	780	672	555 ▲ 29.7	758 4.3	791 ▲ 1.4	729	13.6	721	29.9	
	有効求職者/前年同月比	681	664	636	685	651 3.8	673 12.7	769 5.1	779	15.1	770	18.3	
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.75	0.82	0.73	0.62	0.60 ▲ 0.08	0.73 ▲ 0.08	0.65 ▲ 0.12	0.57 ▲ 0.04	0.60	0.00		
	有効求人数/前年同月比	1,165	1,268	1,198	1,005	940 ▲ 17.1	1,230 ▲ 12.8	1,242 ▲ 16.1	996 ▲ 4.0	956	1.7		
	有効求職者/前年同月比	1,562	1,548	1,646	1,625	1,559 ▲ 6.6	1,683 ▲ 3.4	1,909 ▲ 0.5	1,736	1.5	1,598	2.5	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率(季調値)は1.09倍で、前月と同水準。なお、高知県は全国で34番目。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況				当月		
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年5月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年5月			
有効求人倍率(倍)季調値	1.54	1.62	1.55	1.10	1.18		1.09		1.10		1.09		1.09
前年度差、前月差	0.15	0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	▲ 0.12		▲ 0.01		0.01		▲ 0.01		0.00
正社員有効求人倍率(倍)原数値	1.03	1.13	1.12	0.83	0.84		0.87		0.85		0.81		0.82
前年度差、前年同月差	0.14	0.10	▲ 0.01	▲ 0.29	▲ 0.23		▲ 0.21		▲ 0.17		▲ 0.11		▲ 0.02
完全失業率(%)季調値(*)	2.7	2.4	2.3	2.9	2.8		2.9		2.6		2.8		
前年度差、前月差	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.6	0.2		0.0		▲ 0.3		0.2		-

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 年度欄は原数値。

3. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改訂することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

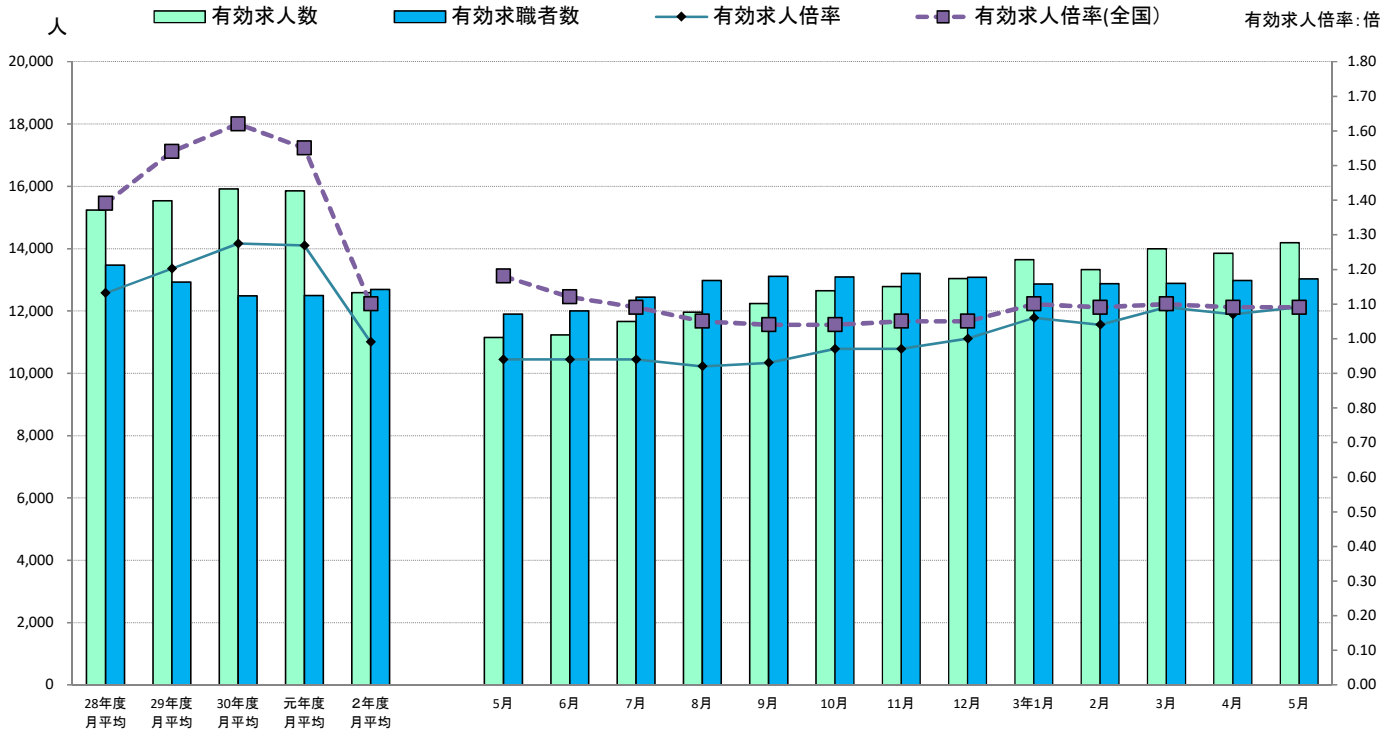
第7表 令和2年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

区 分	目標値 (令和2年度)	業務実績 (3月)
就職件数(常用)	10,072	9,788
高知所(香美出張所を含む)	6,428	6,126
須崎所	702	646
四万十所	970	1,010
安芸所	556	565
いの所	1,416	1,441
充足件数(常用)	9,847	9,732
高知所(香美出張所を含む)	6,968	6,856
須崎所	595	569
四万十所	817	857
安芸所	458	463
いの所	1,009	987
	目標値 (令和2年度)	業務実績 (3月)
雇用保険受給者の早期再就職件数	3,358	3,121
高知所(香美出張所を含む)	2,269	2,083
須崎所	276	231
四万十所	319	367
安芸所	168	171
いの所	326	269

(注)1. 「業務実績」は、令和2年4月からの累計数字

2. 「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した者の件数で、業務集計の都合で2か月遅れでの公表となります。

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移

